

## ギャンブル等依存症対策推進基本計画の構成について

国の関係者会議で主な議題となったところ、 第 2 期基本計画で文言の変更・追加となったところ

第 2 期基本計画(R4.3.25)	第 1 期基本計画(H31.4.19)
はじめに <b>第一章 ギャンブル等依存症対策の基本的考え方等</b> <b>I ギャンブル等依存症対策の現状</b> 1 ギャンブル等依存症対策の対象 2 ギャンブル等依存症の現状 3 これまでの政府の取組	はじめに <b>第一章 ギャンブル等依存症対策の基本的考え方等</b> <b>I ギャンブル等依存症対策の現状</b> 1 ギャンブル等依存症対策の対象 2 ギャンブル等依存症問題の現状 3 これまでの政府の取組
<b>II ギャンブル等依存症対策の基本理念等</b> 1 ギャンブル等依存症の発症、進行及び再発の各段階に応じた適切な措置と関係者の円滑な日常生活及び社会生活への支援 2 多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の関連問題に関する施策との有機的な連携への配慮 3 アルコール、薬物等依存に関する施策との有機的な連携への配慮	<b>II ギャンブル等依存症対策の基本理念等</b> 1 ギャンブル等依存症の発症、進行及び再発の各段階に応じた適切な措置と関係者の円滑な日常生活及び社会生活への支援 2 多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の関連問題に関する施策との有機的な連携への配慮 3 アルコール、薬物等依存に関する施策との有機的な連携への配慮
<b>III ギャンブル等依存症対策推進基本計画の基本的事項</b> 1 推進体制 2 位置付けと基本計画の変更の検討 3 基本的な考え方	<b>III ギャンブル等依存症対策推進基本計画の基本的事項</b> 1 推進体制 2 位置付けと対象期間 3 基本的な考え方
<b>IV ギャンブル等依存症対策の推進に向けた施策について</b> 1 ギャンブル等依存症問題啓発週間の実施 2 都道府県における推進計画の策定	<b>IV ギャンブル等依存症対策の推進に向けた施策について</b> 1 ギャンブル等依存症問題啓発週間の実施 2 都道府県における推進計画の策定
<b>第二章 取り組むべき 具体的施策</b> <b>I 関係事業者の取組：基本法第 15 条関係</b> <b>I - 1 競馬における取組【農林水産省】</b> 第 1 競馬における広告・宣伝の在り方 1 全国的な指針を踏まえた広告・宣伝の抑制 2 普及啓発の推進 第 2 競馬におけるアクセス制限等 1 本人・家族申告によるアクセス制限の強化及び個人認証システムの活用に向けた検討 2 競馬場・場外馬券売場における 20 歳未満の者の購入禁止の強化及び個人認証システムの活用に向けた検討 3 インターネット投票におけるアクセス制限の強化 4 競馬場・場外馬券売場の ATM の撤去 第 3 競馬における相談・治療につなげる取組 1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援 2 公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンター等における相談体制の強化	<b>第二章 取り組むべき 具体的施策</b> <b>I 関係事業者の取組：基本法第 15 条関係</b> <b>I - 1 競馬における取組【農林水産省】</b> 第 1 競馬における広告・宣伝の在り方 1 全国的な指針の策定による広告・宣伝の抑制 2 普及啓発の推進 第 2 競馬におけるアクセス制限等 1 本人・家族申告によるアクセス制限の強化及び個人認証システムの活用に向けた検討 2 競馬場・場外馬券売場における 20 歳未満の者の購入禁止の強化及び個人認証システムの活用に向けた検討 3 購入限度額設定システムの早期導入等による、インターネット投票におけるアクセス制限の強化 4 競馬場・場外馬券売場の ATM の撤去 第 3 競馬における相談・治療につなげる取組 1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援 2 公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンター等における相談体制の強化

<p>3 セルフチェックツールの普及等によるギャンブル等依存症の早期発見・早期介入</p> <p>第4 競馬における依存症対策の体制整備</p> <p>1 従業員教育の推進等による依存症対策実施体制の強化</p> <p>2 ギャンブル等依存症対策実施規程による対策の強化</p>	<p>3 セルフチェックツールの開発等によるギャンブル等依存症の早期発見・早期介入</p> <p>第4 競馬における依存症対策の体制整備</p> <p>1 従業員教育の推進、ギャンブル等依存症対策最高責任者の新設等による体制強化</p> <p>2 各主催者における「ギャンブル等依存症対策実施規程」の制定</p>
<p><b>I-2 競輪・オートレースにおける取組【経済産業省】</b></p> <p>第1 競輪・オートレースにおける広告・宣伝の在り方</p> <p>1 全国的な指針を踏まえた広告・宣伝の抑制</p> <p>2 普及啓発の推進</p> <p>第2 競輪・オートレースにおけるアクセス制限等</p> <p>1 本人・家族申告によるアクセス制限の強化及び個人認証システムの活用に向けた検討</p> <p>2 競輪場・オートレース場及び場外車券売場における20歳未満の者の購入禁止の強化及び個人認証システムの活用に向けた検討</p> <p><b>3 インターネット投票におけるアクセス制限の強化</b></p> <p>4 競輪場・場外車券売場のATMの撤去</p> <p>第3 競輪・オートレースにおける相談・治療につなげる取組</p> <p>1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援</p> <p>2 公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンター等における相談体制の強化</p> <p>3 セルフチェックツールの普及等によるギャンブル等依存症の早期発見・早期介入</p> <p>第4 競輪・オートレースにおける依存症対策の体制整備</p> <p>1 従業員教育の推進等による依存症対策実施体制の強化</p> <p>2 ギャンブル等依存症対策実施規程による対策の強化</p>	<p><b>I-2 競輪・オートレースにおける取組【経済産業省】</b></p> <p>第1 競輪・オートレースにおける広告・宣伝の在り方</p> <p>1 全国的な指針の策定による広告・宣伝の抑制</p> <p>2 普及啓発の推進</p> <p>第2 競輪・オートレースにおけるアクセス制限等</p> <p>1 個人認証システムの導入等による、本人・家族申告によるアクセス制限の強化</p> <p>2 個人認証システムの導入に向けた取組等による、競輪場・オートレース場及び場外車券売場における20歳未満の者の購入禁止の強化</p> <p>3 購入限度額設定システムの導入によるインターネット投票におけるアクセス制限の強化</p> <p>4 競走場・場外券売場のATMの撤去</p> <p>第3 競輪・オートレースにおける相談・治療につなげる取組</p> <p>1 自助グループをはじめとする民間団体に対する経済的支援</p> <p>2 公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンター等の相談体制の強化</p> <p>3 セルフチェックツールの開発等によるギャンブル等依存症の早期発見・早期介入</p> <p>第4 競輪・オートレースにおける依存症対策の体制整備</p> <p>1 従業員教育の推進</p> <p>2 ギャンブル等依存症対策に関する体制強化</p>
<p><b>I-3 モーターボート競走における取組【国土交通省】</b></p> <p>第1 モーターボート競走における広告・宣伝の在り方</p> <p>1 全国的な指針を踏まえた広告・宣伝の抑制</p> <p>2 普及啓発の推進</p> <p>第2 モーターボート競走におけるアクセス制限等</p> <p>1 本人・家族申告によるアクセス制限の強化及びICT技術の活用に向けた検討</p> <p>2 競走場・場外舟券売場における20歳未満の者の購入禁止の強化及びICT術の活用に向けた検討</p>	<p><b>I-3 モーターボート競走における取組【国土交通省】</b></p> <p>第1 モーターボート競走における広告・宣伝の在り方</p> <p>1 全国的な指針の策定による広告・宣伝の抑制</p> <p>2 普及啓発の推進</p> <p>第2 モーターボート競走におけるアクセス制限等</p> <p>1 ICT技術の活用による、本人・家族申告によるアクセス制限の強化</p> <p>2 競走場・場外舟券売場における20歳未満の者の購入禁止の強化</p>

<p><b>3 インターネット投票におけるアクセス制限の強化</b></p> <p>4 競走場・場外券売場の ATM の撤去</p> <p>第3 モーターボート競走における相談・治療につなげる取組</p> <p>1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援</p> <p>2 ギャンブル依存症予防回復支援センター等における相談体制の強化</p> <p>3 セルフチェックツールの普及等によるギャンブル等依存症の早期発見・早期介入</p> <p>第4 モーターボート競走における依存症対策の体制整備</p> <p>1 従業員教育の推進等による依存症対策実施体制の強化</p> <p>2 ギャンブル等依存症対策実施規程による対策の強化</p>	<p>3 購入限度額設定システムの早期導入等によるインターネット投票のアクセス制限の強化</p> <p>4 競走場及び場外券売場の ATM の撤去</p> <p>第3 モーターボート競走における相談・治療につなげる取組</p> <p>1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援</p> <p>2 ギャンブル依存症予防回復支援センター等における相談体制の強化</p> <p>3 セルフチェックツールの開発等によるギャンブル等依存症の早期発見・早期介入</p> <p>第4 モーターボート競走における依存症対策の体制整備</p> <p>1 従業員教育の推進、ギャンブル等依存症対策統括管理者（仮称）の新設等による体制強化</p> <p>2 各施行者における「ギャンブル等依存症対策実施規程」の制定</p>
<p><b>I-4 ぱちんこにおける取組【警察庁】</b></p> <p>第1 ぱちんこにおける広告・宣伝の在り方</p> <p>1 全国的な指針を踏まえた広告・宣伝の抑制</p> <p>2 普及啓発の推進</p> <p>第2 ぱちんこにおけるアクセス制限</p> <p>1 自己申告・家族申告プログラムの運用改善と利用促進に向けた広報の強化</p> <p>2 入店した客に対する身分証明書による年齢確認の実施</p> <p>第3 ぱちんこにおける施設内の取組</p> <p>1 ぱちんこ営業所の ATM 等の撤去等</p> <p>2 出玉規制を強化した遊技機の普及、出玉情報等を容易に認識できる遊技機の開発・導入</p> <p>第4 ぱちんこにおける相談・治療につなげる取組</p> <p>1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援</p> <p>2 ぱちんこへの依存問題に詳しい専門医等の紹介</p> <p>3 リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の相談体制の強化及び機能拡充のための支援</p> <p>第5 ぱちんこにおける依存症対策の体制整備</p> <p>1 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」による依存防止対策の強化</p> <p>2 ぱちんこへの依存防止対策に係る実施規程に基づいた取組の推進</p> <p>3 業界の取組について評価・提言を行う第三者機関の活用</p> <p>4 第三者機関（一般社団法人遊技産業健全化推進機構）による依存防止対策の立入検査</p> <p>5 ぱちんこ営業所の管理者の業務に関する運用状況の確認とその改善</p> <p>6 地域連携の強化</p>	<p><b>I-4 ぱちんこにおける取組【警察庁】</b></p> <p>第1 ぱちんこにおける広告・宣伝の在り方</p> <p>1 全国的な指針の策定による広告・宣伝の抑制</p> <p>2 普及啓発の推進</p> <p>第2 ぱちんこにおけるアクセス制限</p> <p>1 自己申告プログラムの周知徹底、本人同意のない家族申告による入店制限の導入等</p> <p>2 入店した客に対する身分証明書による年齢確認の実施</p> <p>第3 ぱちんこにおける施設内の取組</p> <p>1 ぱちんこ営業所の ATM 等の撤去等</p> <p>2 出玉規制を強化した遊技機の普及、出玉情報等を容易に確認できる遊技機の開発・導入</p> <p>第4 ぱちんこにおける相談・治療につなげる取組</p> <p>1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援</p> <p>2 ぱちんこへの依存問題に詳しい専門医等の紹介</p> <p>3 リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の相談体制の強化及び機能拡充のための支援</p> <p>第5 ぱちんこにおける依存症対策の体制整備</p> <p>1 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」による依存防止対策の強化</p> <p>2 ぱちんこへの依存防止対策に係る実施規程の制定</p> <p>3 業界の取組について評価・提言を行う第三者機関の設置</p> <p>4 第三者機関（一般社団法人遊技産業健全化推進機構）による依存防止対策の立入検査</p> <p>5 ぱちんこ営業所の管理者の業務に関する運用状況の確認とその改善・</p>



<p><b>Ⅱ 予防教育・普及啓発：基本法第14条関係</b></p> <p>1 ギャンブル等依存症問題等の効果的な普及啓発の検討及び実施【内閣官房】</p> <p>2 依存症の理解を深めるための普及啓発【厚生労働省・総務省】</p> <p>3 ギャンブル等依存症対策に関する消費者向けの総合的な情報提供【消費者庁】</p> <p>4 地域における普及啓発の支援【消費者庁】</p> <p>5 青少年等に対する普及啓発の推進【消費者庁・文部科学省】</p> <p>6 学校教育における指導の充実【文部科学省】</p> <p>7 各地域の社会教育施設等を活用した保護者等への啓発の推進【文部科学省】</p> <p>8 金融経済教育におけるギャンブル等依存症対策の啓発【金融庁】</p> <p>9 職場における普及啓発【厚生労働省・総務省】</p>	<p><b>Ⅱ 相談・治療・回復支援：基本法16～19条関係</b></p> <p>第1 相談支援：基本法第17条関係</p> <p>1 全都道府県・政令指定都市への相談拠点の早期整備【厚生労働省・総務省】</p> <p>2 ギャンブル等依存症である者等の家族に対する支援の強化【厚生労働省・消費者庁・警察庁・金融庁・総務省・法務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省】</p> <p>3 婦人相談所の相談員・指導者、母子・父子自立支援員、児童相談所職員、障害福祉サービス従事者・発達障害者支援センター職員及び発達障害者地域支援マネージャーにおける適切な支援【厚生労働省・総務省】</p> <p>4 消費生活相談への的確な対応の確保に向けた地方公共団体に対する支援【消費者庁】</p> <p>5 多重債務相談窓口の相談体制の強化【金融庁】</p> <p>6 相談対応等においてギャンブル等依存症に配慮できる司法書士の養成【法務省】</p> <p>7 日本司法支援センターにおける多重債務者等に対する適切な情報提供の推進【法務省】</p>
<p><b>Ⅲ 依存症対策の基盤整備・様々な支援：基本法第16～21条関係</b></p> <p>第1 各地域の包括的な連携協力体制の構築及び包括的な支援の実現【内閣官房・厚生労働省・消費者庁・警察庁・金融庁・総務省・法務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省】：基本法第20条関係</p> <p>第2 都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定促進【内閣官房】</p> <p>第3 相談支援・治療支援：基本法第16・17条関係</p> <p>1 都道府県・政令指定都市における相談体制の充実【厚生労働省・総務省】</p> <p>2 ギャンブル等依存症である者等の家族に対する支援の強化【厚生労働省・消費者庁・警察庁・金融庁・総務省・法務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省】</p> <p>3 婦人相談所の相談員・指導者、母子・父子自立支援員、児童相談所職員、障害福祉サービス従事者・発達障害者支援センター職員及び発達障害者地域支援マネージャーにおける適切な支援【厚生労働省・総務省】</p> <p>4 消費生活相談への的確な対応の確保に向けた地方公共団体に対する支援【消費者庁】</p> <p>5 多重債務相談窓口の相談体制の強化【金融庁】</p> <p>6 相談対応等においてギャンブル等依存症に配慮できる司法書士の養成【法務省】</p> <p>7 日本司法支援センターにおける多重債務者等に対する適切な情報提供の推進【法務省】</p>	<p><b>Ⅲ 予防教育・普及啓発：基本法第14条関係</b></p> <p>1 依存症の理解を深めるための普及啓発【厚生労働省・総務省】</p> <p>2 ギャンブル等依存症対策に関する消費者向けの総合的な情報提供【消費者庁】</p> <p>3 地域における普及啓発の支援【消費者庁】</p> <p>4 青少年等に対する普及啓発の推進【消費者庁・文部科学省】</p> <p>5 学校教育における指導の充実【文部科学省】</p> <p>6 各地域の社会教育施設等を活用した保護者等への啓発の推進【文部科学省】</p> <p>7 金融経済教育におけるギャンブル等依存症対策の啓発【金融庁】</p> <p>8 職場における普及啓発【厚生労働省・総務省】</p> <p>第2 治療支援：基本法第16条関係</p> <p>1 全都道府県・政令指定都市への依存症治療拠点機関の早期整備【厚生労働省・総務省】</p> <p>2 専門的な医療の確立に向けた研究の推進、適切な診療報酬の在り方の検討【厚生労働省】</p> <p>第3 民間団体支援：基本法第19条関係</p> <p>1 自助グループをはじめとする民間団体が行うミーティング、普及啓発、相談等の活動支援の一層の活用【厚生労働省・総務省】</p> <p>2 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援【農林水産省・経済産業省・国土交通省・警察庁】（再掲）</p>

<p>8 全都道府県・政令指定都市における依存症専門医療機関及び依存症治療拠点機関の早期整備を含む精神科医療の充実【厚生労働省・総務省】</p> <p>第4 民間団体支援：基本法第19条関係</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自助グループをはじめとする民間団体が行うミーティング、普及啓発、相談等の活動支援【厚生労働省・総務省】</li> <li>2 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援【農林水産省・経済産業省・国土交通省・警察庁】（再掲）</li> </ol> <p>第5 社会復帰支援：基本法第18条関係</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 就労に関わる支援者のギャンブル等依存症の知識及び対応方法の向上【厚生労働省・総務省】</li> <li>2 ギャンブル等依存症問題を有する生活困窮者の支援【厚生労働省】</li> <li>3 ギャンブル等依存症問題を有する受刑者への効果的な指導・支援の実施【法務省】</li> <li>4 受刑者に対する就労支援の充実【法務省】</li> <li>5 保護観察対象者等に対する就労支援の充実【法務省】</li> </ol> <p>第6 人材の確保：基本法第21条関係</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ギャンブル等依存症の初期対応を行える医師を養成するための医師臨床研修の実施【厚生労働省】</li> <li>2 医学部におけるギャンブル等依存症に関する教育の充実【文部科学省】</li> <li>3 保健師、助産師、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び作業療法士の養成【厚生労働省】</li> <li>4 ギャンブル等依存症が疑われる生活保護受給者への適切な支援のための、生活保護担当ケースワーカーに対する研修の実施【厚生労働省】</li> <li>5 ギャンブル等依存症問題を有する受刑者に効果的な指導・支援を実施できる刑事施設の職員の育成【法務省】</li> <li>6 ギャンブル等依存症問題を有する刑務所出所者等に効果的な指導・支援を実施できる更生保護官署職員の育成【法務省】</li> </ol>	<p>第4 社会復帰支援：基本法第18条関係</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 就労に関わる支援者のギャンブル等依存症の知識及び対応方法の向上【厚生労働省・総務省】</li> <li>2 ギャンブル等依存症問題を有する生活困窮者の支援【厚生労働省】</li> <li>3 ギャンブル等依存症問題を有する受刑者への効果的な指導・支援の実施【法務省】</li> <li>4 受刑者に対する就労支援の充実【法務省】</li> <li>5 保護観察対象者等に対する就労支援の充実【法務省】</li> </ol>
	<p>Ⅳ 依存症対策の基盤整備：基本法第20・21条関係</p> <p>第1 各地域の包括的な連携協力体制の構築【厚生労働省・消費者庁・警察庁・金融庁・総務省・法務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省】：基本法第20条関係</p> <p>第2 都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定促進【内閣官房】</p>

	<p>第3 人材の確保：基本法第21条関係</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ギャンブル等依存症の初期対応を行える医師を養成するための医師臨床研修の見直し等【厚生労働省】</li> <li>2 医学部におけるギャンブル等依存症に関する教育の充実【文部科学省】</li> <li>3 保健師、助産師、看護師、社会福祉士、精神保健福祉士、公認心理師及び作業療法士の養成【厚生労働省】</li> <li>4 ギャンブル等依存症が疑われる生活保護受給者への適切な支援のための、生活保護担当ケースワーカーに対する研修の実施【厚生労働省】</li> <li>5 ギャンブル等依存症問題を有する受刑者に効果的な指導・支援を実施できる刑事施設の職員の育成【法務省】</li> <li>6 ギャンブル等依存症問題を有する刑務所出所者等に効果的な指導・支援を実施できる更生保護官署職員の育成【法務省】</li> </ol>
<p><b>IV 調査研究・実態調査：基本法第22条・23条関係</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 精神保健医療におけるギャンブル等依存症問題の実態把握【厚生労働省】</li> <li>2 子ども虐待による死亡事例等におけるギャンブル等依存症の影響等の把握【厚生労働省】</li> <li>3 ギャンブル等依存症問題を有する受刑者の実態把握【法務省】</li> <li>4 海外競馬の依存症対策に係る調査【農林水産省】</li> <li>5 公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンターへの相談データの分析によるギャンブル等依存症問題の実態把握【農林水産省・経済産業省・国土交通省】</li> <li>6 ギャンブル依存症予防回復支援センターへの相談データの分析によるギャンブル等依存症問題の実態把握【国土交通省】</li> <li>7 リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の相談データの分析等によるばちんこへの依存問題の実態把握【警察庁】</li> </ol>	<p><b>V 調査研究：基本法第22条関係</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 ギャンブル等依存症の標準的な治療プログラムの確立に向けたエビデンスの構築等、治療プログラムの全国的な普及【厚生労働省】</li> <li>2 個人認証システムの導入や海外競馬の依存症対策に係る調査【農林水産省】</li> <li>3 新たな入場管理方法の調査研究【国土交通省】</li> </ol> <p><b>VI 実態調査：基本法第23条関係</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等のギャンブル等依存症問題の実態把握【厚生労働省】</li> <li>2 国民のギャンブル等の消費行動等の実態調査【消費者庁】</li> <li>3 公営競技ギャンブル依存症カウンセリングセンターへの相談データの分析によるギャンブル等依存症問題の実態把握【農林水産省・経済産業省】</li> <li>4 ギャンブル依存症予防回復支援センターへの相談データの分析によるギャンブル等依存症問題の実態把握【国土交通省】</li> <li>5 リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の相談データの分析等によるばちんこへの依存問題の実態把握【警察庁】</li> <li>6 子ども虐待による死亡事例等におけるギャンブル等依存症の影響等の把握【厚生労働省】</li> <li>7 ギャンブル等依存症問題を有する受刑者の実態把握【法務省】</li> </ol>

<p><b>V 多重債務問題等への取組</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 貸金業・銀行業における貸付自粛制度の適切な運用の確保及び当該制度を必要とする者への的確な周知の実施【金融庁】</li> <li>2 ギャンブル等依存症に関する相談拠点と民間金融機関団体との連携促進【金融庁】</li> <li>3 違法に行われるギャンブル等の取締りの強化【警察庁】</li> </ol>	<p><b>Ⅶ 多重債務問題等への取組</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 貸金業・銀行業における貸付自粛制度の適切な運用の確保及び当該制度を必要とする者への的確な周知の実施【金融庁】</li> <li>2 ギャンブル等依存症に関する相談拠点と民間金融機関団体との連携促進【金融庁】</li> <li>3 違法に行われるギャンブル等の取締りの強化【警察庁】</li> </ol>
--	--